

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ひきこもり支援推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和6年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひきこもり状態にある本人とその家族							
	意図	ひきこもり状態にある本人やその家族への支援体制を強化することにより、本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進につながる。							
	成果	ひきこもり状態にある本人やその家族等を支援することにより、本人の社会参加や自立につなげる。							
	手段	ひきこもり相談窓口の設置及び周知、居場所設置、関係機関とのネットワークづくり、ひきこもり状態にある人及び家族等への支援により、ひきこもり支援ステーション事業を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間の延べ相談件数		目標値	件	0	0	300	500
				実績値	件	0	0	481	-
		目標達成度		%	-	-	160.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	12,676	12,901		
	事業費		0	0	0	9,900	9,900		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	4,979	4,950		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	4,921	4,950		
	人件費合計		0	0	0	2,776	3,001		
	正職員		0	0	0	2,776	3,001		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.37	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ひきこもりに関する相談件数が増加傾向にある。								
	現状の周辺環境								
令和6年度からNPO法人と連携し、ひきこもり支援ステーションを開所。									
今後の予想される周辺環境									
ひきこもりをはじめとする社会的孤立への関心が高まる中、ひきこもり支援の需要の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の指針に基づき実施している。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	当初の目標を大幅に上回った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、NPO法人と連携し、適切な支援に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、NPO法人と連携し、適切な支援に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
ひきこもり状態にある本人やその家族への支援体制を強化することにより、本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		もやいネットセンター推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。							
	成果	住み慣れた場所でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに資する。							
	手段	もやいネットセンターの体制整備、福祉全般に関する相談支援体制づくり。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		もやいネット支援事業者研修会の受講者数		目標値	人	0	35	35	35
				実績値	人	0	15	14	-
				目標達成度	%	-	42.9	40.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		18,577	26,684	18,039	18,267	20,622		
	事業費		7,567	7,732	7,934	9,188	10,043		
	特定財源	国庫支出金	2,908	2,970	3,044	3,402	3,852		
		県支出金	1,454	1,485	1,522	1,702	1,926		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,638	1,676	1,728	2,216	2,232		
		一般財源	1,567	1,601	1,640	1,868	2,033		
	人件費合計		11,010	18,952	10,105	9,079	10,579		
	正職員		11,010	18,952	10,105	9,079	10,579		
正職員以外		5,275	5,605	5,477	6,966	7,582			
(事業費集計済分)		(5,275)	(5,605)	(5,477)	(6,966)	(7,582)			
人員	正職員 (人)	1.55	2.63	1.39	1.21	1.41			
	正職員以外 (人)	1.40	1.50	1.20	0.50	1.25			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成25年4月高齢者の相談窓口としてもやいネットセンターを設置。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	平成28年1月福祉総合相談窓口として稼働。								
	今後の予想される周辺環境								
	重層的な相談に対応できるよう職員のスキルアップ及び関係機関との更なる連携の必要性が高まると思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	福祉総合相談実施のため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	属性や対象を問わない福祉総合相談窓口として相談支援を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、福祉総合相談体制の充実と、地域見守りネットワークの強化に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	福祉総合相談体制の更なる充実、地域見守りネットワークの強化に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
困りごとを抱える市民が、福祉総合相談窓口での相談を通じ、早期に必要な支援を受けるとともに、地域見守りネットワークの強化により、地域で自立した生活を継続できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		遺族関係事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	戦没者及び戦災犠牲者並びにその遺族							
	意図	戦没者、戦災犠牲者への追悼の意と、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。							
	成果	戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、過去の戦争の悲惨な歴史に向き合い、戦争のない平和な世の中への祈念や先祖を敬う気持ちが醸成される。							
	手段	先の大戦における戦没者及び戦災犠牲者に対する追悼と平和祈念のため、市主催で追悼式を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		戦没者追悼式参加率		目標値	%	20	20	20	20
				実績値	%	18.09	16.968	15.95	-
				目標達成度	%	90.5	84.8	79.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,529	5,596	5,510	4,217	3,085		
	事業費		841	912	905	881	1,059		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		841	912	905	881	1,059		
	人件費合計		4,688	4,684	4,605	3,336	2,026		
正職員		4,688	4,684	4,580	3,301	2,026			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	25 (0)	35 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.66	0.65	0.63	0.44	0.27			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	遺族会と連携し、毎年5月に市戦没者追悼式を開催している。								
	現状の周辺環境								
年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
遺族の高齢化や減少に伴い、遺族関係の参列者の減少が進んでいくことが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	先の大戦における戦没者の追悼及び恒久平和を祈念するため、市が関与することが妥当と考える。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	5月10日(徳山大空襲の日)という予定通りの時期に開催でき、遺族の弔意に応じることができたと考えている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業はないため、今後も継続していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨な歴史を後世に引継ぎ、また平和祈念のため、維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
戦没者、戦災犠牲者に対し追悼の意を捧げるとともに、市民において平和を願う気持ちが醸成される。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		一般介護予防事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民							
	意図	フレイル・オーラルフレイル予防に関する知識や方法を広く周知するとともに、地域ケア会議等にリハビリテーション専門職を派遣し、専門職等へ助言することにより、介護予防の取り組み強化及び高齢者の介護予防・自立支援の促進につなげる。							
	成果	・高齢者が効果的な介護予防活動に取り組み、フレイルを予防・改善し、要介護状態になることを予防することができる。・地域リハビリテーション専門職の関与により、包括職員やケアマネジャーなどのアセスメントの質が向上し、要支援者等の自立支援につなげられる。							
	手段	●地域リハビリテーション活動支援事業 ・各事業へのリハビリテーション専門職の派遣 (地域ケア会議、ケアマネジャーとの同行訪問、住民運営通いの場) ・介護予防・自立支援リハ職アドバイザー ・地域リハビリテーション関係者研修 ●介護予防普及啓発事業 フレイルやオーラルフレイルに関する出前トーク、健康教育 ●介護予防把握事業 65歳・75歳の被保険者への案内送付、地区担当保健師の家庭訪問等							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		リハビリ専門職の派遣回数		目標値	回	0	0	110	110
				実績値	回	99	114	98	-
				目標達成度	%	-	-	89.1	-
コスト	(単位：千円)								
	トータルコスト		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	事業費		32,437	33,620	33,925	11,670	9,119		
	特定財源	国庫支出金	6,572	6,621	6,787	994	1,301		
		県支出金	3,157	3,291	3,393	482	651		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	12,000	12,930	13,188	1,864	2,560		
	一般財源		3,534	3,716	3,796	527	705		
	人件費合計		7,174	7,062	6,761	7,803	3,902		
正職員		7,174	7,062	6,761	7,803	3,902			
正職員以外		3,608	3,601	3,873	2,161	3,002			
(事業費集計済分)		(3,608)	(3,601)	(3,873)	(2,161)	(3,002)			
人員	正職員 (人)	1.01	0.98	0.93	1.04	0.52			
	正職員以外 (人)	2.20	2.20	2.20	1.33	0.88			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度介護保険法の改正により、総合事業を構成する一事業として位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
令和6年8月改正の「総合事業ガイドライン」において、要介護・要支援状態に至らない高齢者を増加させるため、一般介護予防事業等のより一層の充実が求められている。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化率の上昇に伴い、今後フレイル高齢者や要支援者の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっており、地域の実情に応じた介護予防の取組の機能強化を図る必要があるため、実施は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民へのフレイル予防に関する認知は進んできている。またリハビリ専門職の地域支援事業の関与により、要支援様態からの自立者の増加につながっている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	リハビリ専門職への周知方法、派遣方法の効率化などを検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		自発的な介護予防の活動が広く実施されるよう、地域において人材の育成や支援を行う必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		リハビリ専門職への事業周知を積極的に図るとともに、多職種連携用のICTツールを活用し、同行訪問などの派遣調整や依頼業務の効率化を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		リハビリ専門職とケアマネジャーの同行訪問が増加し、適正な介護予防ケアマネジメントにより、要支援者等の自立支援や重度化防止につなげられる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	要支援者等（要支援認定者及び基本チェックリストに該当した「事業対象者」）						
	意図	住民主体等の多様なサービス・活動の充実を図り、要支援者等高齢者が選択できる生活支援や介護予防サービス・活動を充実させることで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者や事業対象者の心身機能の改善・維持を目指す。						
	成果	要支援・要介護認定等に至らない高齢者の増加、要支援状態からの自立の促進や重度化予防を推進することにより、費用の効率化につながる。						
	手段	要支援者等を対象とする多様な訪問や通所型のサービスの実施、創出 ・従前サービス（介護サービス事業所等）：総合事業訪問・通所介護 ・多様な主体によるサービス・活動（従事者）：サービス・活動A ・住民主体によるサービス・活動（ボランティア等）：サービス・活動B、D ・短期集中予防サービス（リハビリ専門職等）：サービス・活動C						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		多様なサービス・活動を実施する事業所・団体数の割合	目標値	%	0	0	0	29
			実績値	%	0	0	27.7	-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		263,045	258,031	253,419	239,112	276,854	
	事業費		260,772	253,635	247,966	234,235	267,700	
	特定財源	国庫支出金	87,818	94,200	89,034	84,620	66,923	
		県支出金	32,596	31,407	30,994	29,279	33,460	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	103,859	92,528	93,270	88,354	131,011	
	一般財源		36,499	35,500	34,668	31,982	36,306	
	人件費合計		2,273	4,396	5,453	4,877	9,154	
	正職員		2,273	4,396	5,453	4,877	9,154	
正職員以外		1,450	1,439	1,564	1,777	2,488		
(事業費集計済分)		(1,450)	(1,439)	(1,564)	(1,777)	(2,488)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.61	0.75	0.65	1.22		
	正職員以外 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度介護保険法の改正							
	現状の周辺環境							
令和6年8月に「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン」改正。基本的な考え方として、住民主体等の多様なサービス・活動の充実の拡充等により、要支援状態からの自立の促進や重症化予防を推進することで、費用の効率化が図られることを目指すことが示された。								
今後の予想される周辺環境								
高齢化率の上昇に伴い、要支援者等はますます増加し、ニーズが高まることを見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法において、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することと定められており実施は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	住民によるサービス・活動Bの登録団体が増加した。通所型サービス・活動C（3か月間の短期集中予防サービス）の利用者は、前年度の1.2倍（137名）に増加し、約7割が終了後サービスを必要としない状態（自立）となり、終了1年後も65%がその状態を維持した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き、持続可能な体制構築のための取組を進めるとともに、「社会参加」「生活支援」「介護予防」の連動性を意識したサービス創出や拡充に向けて検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	多様なサービスの充実、適正なサービスの実施に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和7年度は、サービス・活動Aの対象者拡大、訪問型サービス・活動Cの新設を予定。従前相当サービスの適正利用に努めるとともに、要支援者等の維持改善に向け、多様な主体によるサービス・活動の推進を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
多様な主体の参入やサービス・活動の拡充により、多様なニーズのある要支援者や事業対象者に対して、効果的・効率的に支援が行え、心身機能の改善・維持につなげることができる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。							
	意図	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	成果	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。							
	手段	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年度末設置台数		目標値	台	1000	1000	1000	1000
				実績値	台	939	881	899	-
				目標達成度	%	93.9	88.1	89.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		31,132	30,372	32,192	28,144	28,802		
	事業費		30,067	28,931	27,685	25,518	27,602		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	1,000	940	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	11,300	10,000	10,000	10,700	10,700		
	一般財源		18,767	17,931	16,745	14,818	16,902		
	人件費合計		1,065	1,441	4,507	2,626	1,200		
正職員		1,065	1,441	4,507	2,626	1,200			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.20	0.62	0.35	0.16		
	正職員以外	(人)	0.20	0.10	0.10	0.05	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対する安否確認等を開始。								
	現状の周辺環境								
高齢者の見守り機能の強化を図るため、令和6年度から補完機器（ソバミー）を導入。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化率の上昇。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	ひとり暮らし高齢者等の安否確認のため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	設置台数の目標は概ね達成。ひとり暮らしの高齢者等の安全安心に寄与できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		利用者のニーズを把握し、事業の検証による改善に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		携帯電話やスマートフォンなど、一人一台の通信手段の普及もあるが、高齢化率の上昇に伴い、緊急通報システムのニーズの増加が見込まれるため、今後も機会を捉えて積極的に事業の周知を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		高齢者安心・安全推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者の見守り・生活支援などのサービスを包括的に提供・支援。							
	意図	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。							
	成果	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。							
	手段	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進などの見守りサービスをおこなう。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間配食数（見守り配食）		目標値	食	18000	18000	18000	14000
				実績値	食	12770	13962	10531	-
				目標達成度	%	70.9	77.6	58.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		17,485	17,428	17,955	15,108	22,708		
	事業費		14,289	14,546	14,756	12,707	18,356		
	特定財源	国庫支出金	5,502	5,600	5,681	4,893	7,067		
		県支出金	2,751	2,800	2,840	2,446	3,534		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,071	3,128	3,175	2,776	4,026		
	一般財源		2,965	3,018	3,060	2,592	3,729		
	人件費合計		3,196	2,882	3,199	2,401	4,352		
正職員		3,196	2,882	3,199	2,401	4,352			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.40	0.44	0.32	0.58			
	正職員以外 (人)	0.30	0.20	0.10	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として、見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業を、合併前より各市町で実施。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	見守り配食事業は、民間企業の参入により都市部の利用者が民間事業者に移行しつつある。								
	今後の予想される周辺環境								
	高齢化率の上昇に伴い、見守りが必要な高齢者の増加が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者が安心して暮らせるため				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するため、見守り配食、老人福祉電話貸与、友愛訪問活動の見守りサービスを実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		事業の検証により、適切なサービス提供に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		地域のニーズを踏まえた上で、適切なサービス提供を行っていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	おおむね65歳以上の周南市民							
	意図	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークの構築を推進する。							
	成果	医療・介護関係者の連携や取組が促進されることにより、市民の在宅療養生活を包括的・継続的に支援することができるとともに、元気なうちからの予防や備えにつなげることができる。							
	手段	・「あ・うんネット周南」在宅医療介護連携全体会議 ・ワーキンググループ会議、コア会議 (看取り・ACP支援、認知症バリアフリー、入退院支援・再入院予防ワーキング) ・医療・介護関係者研修会 ・在宅医療介護連携相談支援 ・多職種協働による地域住民への普及啓発							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数		目標値	回	12	12	20	20
				実績値	回	26	29	25	-
				目標達成度	%	216.7	241.7	125.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		9,002	9,864	9,987	9,919	7,837		
	事業費		3,320	3,090	3,953	3,091	3,860		
	特定財源	国庫支出金	1,278	1,190	1,522	1,190	1,486		
		県支出金	639	595	761	595	744		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	714	664	850	675	845		
	一般財源		689	641	820	631	785		
	人件費合計		5,682	6,774	6,034	6,828	3,977		
正職員		5,682	6,774	6,034	6,828	3,977			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.80	0.94	0.83	0.91	0.53			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成26年介護保険制度改正により、「地域支援事業」として位置付けられ、平成27年度から事業を開始								
	現状の周辺環境								
環境変化等	入退院支援、日常の療養支援、看取りなどにおいて、医療・介護・福祉専門職間の連携が必要な場面は増えている。一方で、少子高齢化の進展、社会保障費の増大により、それぞれの専門職をとりまく制度、環境、取組は変化してきている。								
	今後の予想される周辺環境								
	多様なニーズを抱える在宅療養者の増加が見込まれる中、今後多職種がお互いの実情や役割を理解し、効果的に連携を図ることがより一層求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっており妥当である。継続的な連携会議により、連携上の課題解決や対応策の推進につながっている。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	入退院時の連携に関して多くの問題が見られたが、「入退院支援ワーキング」の開催により、様々な対応策が検討され、医療・介護関係者の合意により、新たな認定申請の案内基準の作成につながった。その他のワーキングにおいても、研修会やリーフレット作成、市民普及啓発などの対応策が実践された。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ワーキングで作成された連携ツールや研修等について、職場や各職能団体でより広く理解・活用されるよう検討や取組が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	引き続き、医療と介護の連携推進に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持		令和6年度より、3ヶ年の予定で「入退院支援・再入院予防ワーキング」「認知症バリアフリーワーキング」「看取り・ACP支援ワーキング」が設置された。引き続き、各ワーキングにおいて、PDCAサイクルの実践により、課題解決をめざす。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
現在の地域課題に応じたワーキングに取り組むことにより、包括的かつ継続的な在宅医療と介護の提供体制の構築につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		三世代交流センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の介護予防活動などの場を提供することで、世代間交流の促進を図るとともに、高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進を図る。							
	成果	三世代交流の拠点として、高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動が推進される。							
	手段	三世代間の交流及び高齢者の介護予防や生きがいづくり活動などの場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		延べ利用者数		目標値	人	13000	13000	8000	8000
				実績値	人	5929	11532	9602	-
				目標達成度	%	45.6	88.7	120.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		5,881	7,428	6,948	6,678	9,003		
	事業費		5,455	5,843	5,831	6,104	7,670		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	51	0	64	64	64		
		その他	1	0	2	3	1		
	一般財源		5,403	5,843	5,765	6,037	7,605		
	人件費合計		426	1,585	1,117	574	1,333		
正職員		426	1,585	1,018	300	900			
正職員以外		2,728	2,705	2,480	3,348	5,172			
(事業費集計済分)		(2,728)	(2,705)	(2,381)	(3,074)	(4,739)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.22	0.14	0.04	0.12			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.08	2.14	2.30			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成13年8月開館。								
	現状の周辺環境								
地域福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
建物の法定耐用年数を経過し、老朽化が進んでいることから、施設の大規模改修や整備が必要となった場合には、適地の確保による移転や周辺施設への集約化についても検討する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和6年度より子育て支援センターの利用がなくなったことで、目標値の見直しを行ったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	周辺類似施設との統合・代替を検討しているが、高齢の利用者が多いことから、周辺施設への統合は、十分な理解・同意が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進のため、適切な管理運営に取り組む。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者等の介護予防や生きがいづくり活動の推進に活用される。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会を明るくする運動経費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとする。							
	成果	保護司の活動が理解され、犯罪や非行のない明るい社会を築きかけづくりとすることができる。							
	手段	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各種団体や行政がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		啓発活動参加人数		目標値	人	1000	1000	500	500
				実績値	人	401	392	603	-
				目標達成度	%	40.1	39.2	120.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,493	1,923	2,352	2,460	2,217		
	事業費		1	121	171	209	191		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1	121	171	209	191		
	人件費合計		1,492	1,802	2,181	2,251	2,026		
正職員		1,492	1,802	2,181	2,251	2,026			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.21	0.25	0.30	0.30	0.27		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	法務省の主唱の事業であり、毎年7月を強調月間としている。								
	現状の周辺環境								
法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強調月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。									
今後の予想される周辺環境									
犯罪を犯した人への処遇が、懲罰から更生に主軸を移しつつあることから、更生保護の重要性を広く一般市民に訴える本運動の意義は高まるものと推定される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法務省主唱の事業であり、国・県からも啓発活動への協力依頼があることから、市の関与は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	梅雨時期の荒天等により、一部計画していた事業の中止を余儀なくされた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これまで通り、保護司会をはじめとする推進委員会の各構成団体と連携して実施する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、各構成団体と連携して明るい社会の実現に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持		今後も工夫しながら継続的な啓発活動に取り組む。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
保護司の活動に対する理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会援護総務一般事務費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	不慮の災害等発生時、り災者等に対し、必要な対応と支援を行う。日本赤十字の事業を円滑に推し進める。戦没者等の遺族に対し、特別弔慰金受付事務を円滑に進める。							
	成果	り災者等に必要な支援を提供できる。日本赤十字の事業が周知され、市民の理解が深まる。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金が迅速に支払われる。							
	手段	不慮の災害等発生に際し、り災者等に対する迅速な支援。献血の周知や、献血者増に向けたイベントの実施。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務。災害救助等にかかる援護関係の一般事務。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		献血実施件数		目標値	回	140	140	140	140
				実績値	回	103	94	94	-
				目標達成度	%	73.6	67.1	67.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		8,237	8,427	3,289	2,206	4,947		
	事業費		69	356	535	267	867		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	63	0	37	0	59		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		6	356	498	267	808		
	人件費合計		8,168	8,071	2,754	1,939	4,080		
正職員		8,168	8,071	2,544	1,501	3,301			
正職員以外		410	0	210	438	3,600			
(事業費集計済分)		(410)	(0)	(0)	(0)	(2,821)			
人員	正職員 (人)	1.15	1.12	0.35	0.20	0.44			
	正職員以外 (人)	0.30	0.00	0.17	0.25	0.97			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	災害援護や献血事業を実施する必要がある。戦没者等の遺族に対し、第12回特別弔慰金の支給を国が決定した。								
	現状の周辺環境								
献血事業については、400m 献血限定で実施しており、献血者数が年々減少傾向にある。近年は災害が多発しており、赤十字活動の重要性が増している。									
今後の予想される周辺環境									
関係機関との連携など、体制整備についての必要性が高まる。令和12年度から第13回特別弔慰金の支給を実施予定。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	災害援護や献血事業を実施する必要があり、また特別弔慰金の受付事務の所管課である。市が関与すべきものであり、目的も妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	民間企業による献血実施回数が増減し、計画とおりの実施ができず、目標値を下回った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		引き続き、効果的な献血の啓発活動・方法の実施に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		災害援護や献血事業、また特別弔慰金の受付事務を実施するため、維持する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
援護が必要な方に対し適切な支援を行うことができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会福祉施設維持管理事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	社会福祉施設（徳山社会福祉センター、新南陽総合福祉センター、三世代交流センター）						
	意図	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。						
	成果	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性が確保される。						
	手段	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,971	12,367	28,968	8,321	6,042	
	事業費		1,124	10,205	26,787	7,233	5,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	19,300	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,124	10,205	7,487	7,233	5,000	
	人件費合計		1,847	2,162	2,181	1,088	1,042	
正職員		1,847	2,162	2,181	825	825		
正職員以外		0	0	0	263	2,890		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,673)		
人員	正職員 (人)	0.26	0.30	0.30	0.11	0.11		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.15	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	施設維持のための修繕を実施							
	現状の周辺環境							
適正な維持修繕の実施								
今後の予想される周辺環境								
施設の長寿命化のため、適正な維持修繕の継続								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	安定的な施設維持管理のため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	不具合の箇所を確認し計画的な修繕を行った。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の適正な維持管理とともに、計画的な修繕に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
施設利用者の利便性や、安全性を確保できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会福祉総務一般事務費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員						
	意図	課内の業務の円滑化						
	成果	課内の業務の円滑化						
	手段	福祉部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,482	2,475	3,531	2,273	5,132	
	事業費		559	601	513	697	3,339	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		559	601	513	697	3,339	
	人件費合計		923	1,874	3,018	1,576	1,793	
正職員		923	1,874	2,981	1,576	1,576		
正職員以外		0	0	37	0	217		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.13	0.26	0.41	0.21	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.03	0.00	0.10		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	業務の効率化の推進							
	現状の周辺環境							
業務の効率化の推進								
今後の予想される周辺環境								
高齢化率の上昇に伴い、事業の必要性が高まることが見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	地域福祉の推進を図るためには、市の関与、事業の目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施し、地域福祉活動を推進できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	地域福祉活動を継続していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	業務の効率化を図るため、維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
業務の効率化を図るため、維持する。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会福祉団体運営費等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市社会福祉協議会						
	意図	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより、地区社協単位を活かし、市の全域において福祉活動を推進する。						
	成果	周南市社会福祉協議会の運営を補助することにより地区社協単位での活動が行われ、その結果、市の全域において福祉活動が推進される。						
	手段	周南市社会福祉協議会の運営費を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		104,429	107,361	100,495	102,834	119,225	
	事業費		104,287	106,785	100,034	102,596	118,475	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	104,287	106,785	100,034	102,596	118,475	
	人件費合計		142	576	461	238	750	
正職員		142	576	436	150	750		
正職員以外		0	0	25	88	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.02	0.08	0.06	0.02	0.10	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	社会福祉協議会の職員給与について、施設の指定管理者制度導入を契機に、現行方式となった。							
	現状の周辺環境							
社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費について計上している。								
今後の予想される周辺環境								
社会福祉協議会の経営改善計画に基づく運営について、進捗管理が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	社会福祉協議会の経営改善計画に基づき、必要な運営費を精査し、市の全域における福祉活動の推進を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	経営改善計画の進捗状況を確認し、適正な執行を継続する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができるため、今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
継続的かつ適正な執行により、地域福祉活動を推進できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会福祉団体等助成事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	連合遺族会、鹿野遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会。						
	意図	各団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。						
	成果	各団体が掲げる目的が達成される。						
	手段	連合遺族会、鹿野遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動資金を補助する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		3,035	4,849	4,994	2,689	2,602	
	事業費		2,325	2,327	2,327	2,139	2,227	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	100	100	60	120	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,325	2,227	2,227	2,079	2,107	
	人件費合計		710	2,522	2,667	550	375	
正職員		710	2,522	2,544	375	375		
正職員以外		0	0	123	175	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.35	0.35	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	各社会福祉団体等が掲げる目的の達成が求められている。							
	現状の周辺環境							
活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。								
今後の予想される周辺環境								
会員の高齢化や、活動の担い手の不足。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	営利目的の事業ではなく、行政の支援が必要であるため、市の関与は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	団体の支援を行うことで、平和教育の推進、犯罪の予防、罪を犯した者の更生に資することができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	引き続き、各団体の活動を支援していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
平和教育の推進、犯罪予防等の活動を支援することで明るい社会を目指すことができる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		重層的支援体制整備事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和6年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	従来の支援体制では対応が困難な複雑化・複合化する課題や狭間のニーズを抱える本人とその家族							
	意図	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。							
	成果	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応することで、適切な支援や地域づくりにつながる。							
	手段	「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		重層的支援会議（支援会議）の開催数		目標値	回	0	0	10	10
				実績値	回	0	0	18	-
				目標達成度	%	-	-	180.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	268,687	292,660		
	事業費		0	0	0	239,875	254,995		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	91,896	98,386		
		県支出金	0	0	0	42,965	45,634		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	58,005	60,400		
	一般財源		0	0	0	47,009	50,575		
	人件費合計		0	0	0	28,812	37,665		
	正職員		0	0	0	28,812	37,665		
正職員以外		0	0	0	2,010	6,853			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(2,010)	(6,853)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	3.84	5.02			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.77	3.07			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	令和3年に社会福祉法が一部改正された。								
	現状の周辺環境								
複雑化・複合化した課題に対応できるよう、関係機関等と連携し、包括的な支援体制を整備するため、令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始。									
今後の予想される周辺環境									
少子高齢化、人口減少と社会を取り巻く環境が大きく変化する中、従来の高齢者、障害者、子ども・子育て世帯、生活困窮者などの属性別の支援体制では対応が困難な課題の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	社会福祉法に基づき実施。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	対象者の属性を問わず相談支援を行い、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応するため、包括的な支援体制の充実を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応するため、包括的な支援体制の充実を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応することで、適切な支援や地域づくりにつながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新南陽総合福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民に地域における福祉活動の拠点として利用していただくことで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。							
	成果	各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等、多くの市民が地域における福祉活動の拠点として活用することで、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚が促進される。また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場が提供される。							
	手段	地域における福祉活動の拠点として市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図ることを目的に、各種福祉団体やボランティア、その他高齢者等の活動拠点としての場を提供するための貸館業務、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		延べ利用者数		人	15000	15000	15000	15000	
				実績値	人	12519	13100	12782	-
				目標達成度	%	83.5	87.3	85.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		27,423	28,034	27,283	27,481	29,856		
	事業費		27,139	27,097	26,338	26,907	28,814		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	650	0	804	888	802		
		その他	1,970	0	2,217	2,571	2,216		
	一般財源		24,519	27,097	23,317	23,448	25,796		
	人件費合計		284	937	945	574	1,042		
正職員		284	937	945	300	825			
正職員以外		0	0	0	274	2,890			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,673)			
人員	正職員	(人)	0.04	0.13	0.13	0.04	0.11		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.14	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成7年開設。								
	現状の周辺環境								
平成18年度から指定管理者制度。 地域における福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民福祉の増進、福祉意識の高揚のため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたが、施設の利用者数は横ばいが続いている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉意識の高揚のため、適切な管理運営に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民福祉の増進及び福祉意識の高揚が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用支援事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成17年度 ~			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対する報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,475	1,756	4,984	6,602	8,702	
	事業費		410	1,035	2,440	4,801	7,502	
	特定財源	国庫支出金	146	295	847	1,756	2,888	
		県支出金	73	148	424	878	1,445	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	112	429	710	1,234	1,645	
	一般財源		79	163	459	933	1,524	
	人件費合計		1,065	721	2,544	1,801	1,200	
	正職員		1,065	721	2,544	1,801	1,200	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.35	0.24	0.16		
	正職員以外 (人)	0.25	0.20	0.30	0.50	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成17年4月に事業開始。							
	現状の周辺環境							
平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。令和3年3月に「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。								
今後の予想される周辺環境								
認知症等に起因し、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市長による申し立て及び後見人等への報酬助成により、成年後見制度を必要とする方または利用中の方の支援を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。事業の性質上コスト削減の余地なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	制度利用が必要な認知症高齢者等に対し、適切な支援に努める。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き、成年後見制度の利用が必要な高齢者に対する支援を行っていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		成年後見制度利用促進体制整備推進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	令和2年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進	会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	判断能力の不十分な認知症高齢者等の市民						
	意図	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。						
	成果	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できる。						
	手段	権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築することにより、成年後見制度の利用を促進するための体制を整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		6,221	6,165	6,706	5,604	6,839	
	事業費		4,445	4,724	4,162	5,079	6,389	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,445	4,724	4,162	5,079	6,389	
	人件費合計		1,776	1,441	2,544	525	450	
正職員		1,776	1,441	2,544	525	450		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.20	0.35	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	成年後見利用促進のための中核機関立ち上げを目的に、令和2年度事業開始。							
	現状の周辺環境							
令和3年3月に「周南市成年後見制度利用促進計画」を策定した。令和3年度から市社協に中核機関業務を委託し、制度の利用促進を図っている。								
今後の予想される周辺環境								
認知症等に起因し、成年後見制度の利用を必要とする市民の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	法と国の基本計画に基づいて事業を行っているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	成年後見制度について、広く市民に周知を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「周南市成年後見制度利用促進計画」に基づいて、引き続き成年後見制度の利用促進に向けての取組を行っている。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
認知症高齢者等、判断能力の低下した高齢者が安心して生活できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		生活困窮者自立支援事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。							
	意図	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	成果	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。							
	手段	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		自立支援事業利用者数		目標値	人	0	0	17	25
				実績値	人	0	0	20	-
				目標達成度	%	-	-	117.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,917	20,722	18,579	11,843	12,214		
	事業費		18,655	17,840	17,125	10,492	11,464		
	特定財源	国庫支出金	13,492	13,399	13,569	7,657	7,642		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		5,163	4,441	3,556	2,835	3,822		
	人件費合計		4,262	2,882	1,454	1,351	750		
正職員		4,262	2,882	1,454	1,351	750			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	0.40	0.20	0.18	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成26年度モデル事業として実施。平成27年度から法定受託事務となる。								
	現状の周辺環境								
法改正に伴い平成31年度から家計改善支援事業等を実施。令和6年度に自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業へ移行。									
今後の予想される周辺環境									
物価高騰の影響等から、生活困窮に関する相談支援のニーズは高まると思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	生活困窮者自立支援法に基づき実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	家計改善等の支援を通して、生活困窮者の自立に寄与した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		市社会福祉協議会の自立相談支援センターと連携しながら、引き続き生活困窮者への自立支援に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持		市社会福祉協議会の自立相談支援センターと連携しながら、引き続き、生活困窮者への自立支援に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		引き続き、支援員の資質向上に努めながら、適切な支援の継続により、地域福祉の推進ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		生活支援短期宿泊事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	一時的に家族等の見守りを受けることが困難なおおむね65歳以上の介護保険制度の対象外となる市民（在宅）						
	意図	対象者の基本的な生活習慣等の支援。健康状態等の改善を目的に実施。						
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れ、高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	ショートステイを実施（1年間につき14日を限度とする）。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,879	1,479	1,934	1,435	1,814	
	事業費		1,027	614	989	385	689	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,027	614	989	385	689	
	人件費合計		852	865	945	1,050	1,125	
正職員		852	865	945	1,050	1,125		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.13	0.14	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	介護保険特別会計の対象事業ではなくなったが、高齢者支援施策としては必要であるため、一般会計予算に組替えて平成29年度から実施。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	認知症によるものや高齢者虐待・セルフネグレクト等を理由とした一時的な利用が増加傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化率の上昇に伴う、相応のニーズが見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	この事業は、家族の見守りを受けることができない高齢者に対し、介護支援機能や居住機能を一時的に提供する事業であり、利用促進等を図るものではないため、活動指標は設定していない。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	利用者に対し、必要なサービスの提供ができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状の継続が適当である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定し、継続して実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	類似事業なく継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域ケア会議推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要介護・要支援認定者、事業対象者等							
	意図	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に推進するために、市または地域包括支援センターが主催し実施する。							
	成果	高齢者の個別課題を解決すると共に、地域課題の把握や共有を行うことで、地域づくりにつなげる。更に、介護予防・自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメント支援にもつながる。							
	手段	・地域ケア個別会議 ・介護予防・自立支援型地域ケア個別会議 ・圏域・小地域ケア会議 ・市地域ケア会議							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地域ケア会議開催数		目標値	回	40	40	70	100
				実績値	回	59	111	123	-
				目標達成度	%	147.5	277.5	175.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,138	2,561	2,521	3,476	5,433		
	事業費		297	399	413	250	406		
	特定財源	国庫支出金	114	154	159	96	156		
		県支出金	57	77	80	48	78		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	65	85	88	55	90		
	一般財源		61	83	86	51	82		
	人件費合計		2,841	2,162	2,108	3,226	5,027		
	正職員		2,841	2,162	2,108	3,226	5,027		
正職員以外		0	0	0	0	3,045			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(3,045)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.30	0.29	0.43	0.67			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成26年介護保険制度改正により「地域支援事業」として位置付けられ、平成27年度から事業開始。								
	現状の周辺環境								
地域ケア会議における個別事例検討件数は、保険者機能強化推進交付金の指標とされている。									
今後の予想される周辺環境									
要支援等高齢者や認知症高齢者、独居世帯の増加が見込まれる中、多職種が協働して実施する「地域ケア会議」の必要性は益々高まる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっている。国は地域ケア会議を活用した自立支援型マネジメントを推奨しており、実施は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	多職種協働による個別ケア会議を積極的に開催することで、ケアマネジメントの質の向上を通じて、個別課題の解決やにつながっている。また地域課題の把握・共有を通じて、地域づくりの一助になっている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	他事業との連動や運営方法を工夫し、個別ケア会議が効率よく実施できるようになった。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	高齢者の自立支援、重度化防止等に資するケアマネジメントの取組を推進する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、個別ケースの検討を重ねる中で、高齢者のニーズや地域の課題を地域福祉コーディネーターや協議体（地域の支え合いの会議）と共有するなど、地域包括支援システムの構築に取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域で高齢者を支える地域包括支援ネットワークの構築と自立支援に資するケアマネジメントの推進につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域福祉計画策定等事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	地域福祉の課題に的確に対応するための計画として「第4次周南市地域福祉計画」について、評価を行うとともに、「第5次周南市地域福祉計画」策定に向けた事務を進める。						
	成果	地域福祉の課題に的確に対応するための計画を策定することで、それぞれの課題に計画的な取組みを行うことができる。						
	手段	令和2年度末に「第4次周南市地域福祉計画」を策定しており、令和3年度から令和5年度まではその評価を行う。令和6年度から令和7年度までは評価と併せて「第5次周南市地域福祉計画」の策定に向けた事務を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		指標なし	目標値					
			実績値				-	
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		36	180	1,417	5,302	5,393	
	事業費		36	36	36	4,026	2,767	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		36	36	36	4,026	2,767	
	人件費合計		0	144	1,381	1,276	2,626	
	正職員		0	144	1,381	1,276	2,626	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.02	0.19	0.17	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	第4次地域福祉計画に沿った地域福祉の推進を行っている。							
	現状の周辺環境							
第5次地域福祉計画の策定に向けた事務を進める必要がある。								
今後の予想される周辺環境								
課題に対応するため、新たな計画に沿った地域福祉の推進が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	福祉の上位計画である地域福祉計画の策定は必要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行い、その結果を関係課等へフィードバックした。また、次期計画策定のためのアンケートを実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	類似事業なし。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	周南市地域福祉計画評価委員会設置要綱に基づき評価を行い、第5次地域福祉計画策定に向けた事務も順調に進んでいる。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度のアンケート及び評価策定委員会の意見を踏まえ、第5次周南市地域福祉計画を令和7年度に完成させる必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							令和6年度より開始した重層的支援体制整備事業も含めた計画を策定することで、複合的な生活課題を抱える方への支援方針を示すことができる。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		徳山社会福祉センター管理運営事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者）							
	意図	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、多くの市民が利用できる場を提供し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を図る。							
	成果	高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体やボランティアの活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして多くの市民が活用し、市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展が促進される。							
	手段	市民の福祉増進及び福祉活動の育成発展を目的として、高齢者・身障者の憩いの場をはじめ、各種福祉団体の活動拠点、コミュニティ活動や地域振興の場などとして、広く市民の活用していただくため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		延べ利用者数		人	70000	70000	50000	50000	
				実績値	人	32652	37569	42680	-
				目標達成度	%	46.6	53.7	85.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		32,310	36,628	36,690	37,393	39,996		
	事業費		32,097	35,691	35,745	36,819	38,954		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	10	0	11	11	10		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		32,087	35,691	35,734	36,808	38,944		
	人件費合計		213	937	945	574	1,042		
正職員		213	937	945	300	825			
正職員以外		0	0	0	274	2,890			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,673)			
人員	正職員	(人)	0.03	0.13	0.13	0.04	0.11		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.14	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和57年5月開館。								
	現状の周辺環境								
平成18年度から指定管理制度。 地域における福祉活動の拠点施設。									
今後の予想される周辺環境									
地域における福祉活動の拠点施設として、継続的な維持管理。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民福祉の増進、福祉活動の育成発展のため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	目標には届かなかったが、施設利用者は増加しており、コロナ前の状態に戻りつつある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現状が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	経費の節減をはじめ、適切な維持管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民福祉の増進及び福祉活動の育成発展のため、適切な管理運営に取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民福祉の増進及び福祉活動の育成が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		認知症サポーター等養成事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	「新しい認知症観」を広げていくために、認知症高齢者や介護者の地域での応援者となる認知症サポーターを養成するとともに、本人や家族の支援ニーズとのマッチングをめざし、ステップアップ講座を開催する。							
	成果	認知症サポーター等を養成することにより、「新しい認知症観」を身につけた認知症の理解者、応援者、協力者が増え、本人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりが推進できる。							
	手段	・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の開催 ・地域のキャラバン・メイトを活用							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		認知症の人を理解し、協力している市民の割合		目標値	%	0	0	12.5	13
				実績値	%	0	12	12.8	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	102.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,537	2,227	2,307	3,575	3,390		
	事業費		122	137	126	274	314		
	特定財源	国庫支出金	47	53	49	105	121		
		県支出金	23	26	24	53	60		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	27	30	27	60	70		
	一般財源		25	28	26	56	63		
	人件費合計		2,415	2,090	2,181	3,301	3,076		
正職員		2,415	2,090	2,181	3,301	3,076			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.34	0.29	0.30	0.44	0.41			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「全国キャラバン・メイト連絡協議会」が実施する「認知症サポーターキャラバン事業」として、平成19年から開始。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	令和6年1月「共生社会を実現するための認知症基本法」施行。その基本理念に基づき、施策を国・地方が一体となって講じていく必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	共生社会の実現に向け、認知症サポーターの増加や、認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ取組が重要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の実施要綱に基づき、市町村が実施主体の一つとなっている。認知症施策総合推進事業においても「普及啓発」が重要な柱として位置付けられており、実施は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和4年度より「ステップアップ講座」を開始。認知症サポーターとともに、計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	養成講座は、キャラバンメイトと連携し、学校や企業等、若い世代の養成に向けて、周知の強化や工夫をしていく必要がある。ステップアップ講座は、より実践につながるよう、対象や内容を工夫していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進に努める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		令和7年度より、企業などに対して「認知症世界の歩き方」のコンテンツを活用しながら、認知症サポーター養成講座を開催予定。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		認知症の方の見え方や行動等の理解につながる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		認知症施策総合推進事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	認知症高齢者および家族介護者、地域住民							
	意図	認知症の人が暮らしやすい共生社会の実現、認知症の発症・進行予防を推進するために、総合的な取組を実施する。							
	成果	認知症の発症リスクを減らし、進行を緩やかにするとともに、新しい認知症観が広がることにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続ける地域づくりにつながる。							
	手段	・普及啓発（講演会、アルツハイマー月間集中啓発、認知症ケアバス活用等） ・予防活動（脳の健康度測定：来所型、自宅型、相談支援） ・介護者支援（介護者のついで、認知症介護相談事業等） ・地域づくり（チームオレンジ構築、認知症にやさしい図書館等） ※事業全般について、「新しい認知症観」の考え方を十分に反映させながら取り組む							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		チームオレンジ設置数		箇所	1	3	5	7	
				目標値	箇所	1	3	6	-
				実績値	箇所	1	3	6	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	120.0	-	
コスト	(単位：千円)								
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算			
	事業費	3,292	3,722	3,266	11,464	12,173			
	特定財源	国庫支出金	735	1,056	940	1,335	3,244		
		県支出金	283	407	362	514	1,250		
		地方債	142	203	181	257	624		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	158	227	202	291	711			
	人件費合計	152	219	195	273	659			
正職員	2,557	2,666	2,326	10,129	8,929				
正職員以外	2,557	2,666	2,326	10,129	8,929				
(事業費集計済分)	0	0	0	0	0	2,994			
	(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,994)			
人員	正職員 (人)	0.36	0.37	0.32	1.35	1.19			
	正職員以外 (人)	0.15	0.20	0.00	0.00	0.25			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度介護保険法の改正								
	現状の周辺環境								
令和6年1月「共生社会を実現するための認知症基本法」施行 令和6年12月「認知症施策推進基本計画」において、「新しい認知症観」の考え方が示された									
今後の予想される周辺環境									
高齢化率の上昇に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる。認知症の人や家族が暮らしやすい「共生社会」の実現に向けて、法の基本理念に基づき、施策を国と地方が一体となって講じていく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険法による地域支援事業として、市が実施主体となっている。認知症施策推進大綱を踏まえながら、認知症基本法の理念等に基づき実施しており、実施は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	4つの柱（普及啓発、予防、介護者支援、地域づくり）に関する取組を概ね計画通りに実施できた。引き続き、有効性を高められるよう取り組む。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	認知症地域支援推進員と連携し、より一層本人や家族の視点を重視しながら、新しい認知症観の普及啓発や、サポーターを活用したチームオレンジ構築等に取り組む必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	普及啓発、予防活動、介護者支援、地域づくりを一体的かつ総合的に推進していくこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	認知症基本法（令和6年1月施行）の理念を踏まえ取組を推進。特に「新しい認知症観」の考え方を認知症対策全般に十分に反映させられるよう、工夫しながら取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	共生社会の実現に向け、市民に「新しい認知症観」を広げることができる。							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費 (こども加算給付金)			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に、基準日(令和5年12月1日)において同一世帯となっている18歳以下の児童。							
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯(住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯)のうち、世帯人数の多い子育て世帯を支援する。							
	成果	児童1人当たり5万円の現金を「ブッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。							
	手段	対象児童がいる令和5年度住民税非課税及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ世帯に係る給付金を支給した世帯に、振込通知を送付。基準日以降に出生した児童がいる場合は申請が必要。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付率		目標値	%	0	100	100	0
				実績値	%	0	0	96.13	-
				目標達成度	%	-	0.0	96.1	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	727	77,268	0		
	事業費		0	0	0	77,118	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	77,118	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	727	150	0		
	正職員		0	0	727	150	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.02	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の子どもがいる令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	申請期限が令和6年8月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、世帯人数の多い子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5万円の現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B					
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	物価高に苦しむ世帯の支援を行った。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	申請期限が令和6年8月31日であり、令和6年度で事業が終了。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費（減税調整給付金）			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和6年度 ～ 令和7年度			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	令和6年の定額減税可能額が、減税前税額を上回り、減税しきれないと見込まれる所得税、個人住民税の納税義務者およそ24,000人						
	意図	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、一時的な措置として所得税・個人住民税の減税を行う。その中でも、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方には、他の給付措置とのバランスを取るために事業を実施する						
	成果	扶養状況等に応じた給付額を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。						
	手段	1 公金受取口座または市に給付金等の口座登録がある者は、振込通知を送付 2 公金受取口座または市に給付金等の口座登録がない者 ① 課税情報を基に抽出した対象者に、案内チラシと確認書を送付 ② 確認書を市に返送 ③ 市は内容を確認後、指定銀行口座に振り込み						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		給付率	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	99.44	-
			目標達成度	%	-	-	99.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,027,143	547,218	
	事業費		0	0	0	1,018,364	539,640	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,018,364	539,640	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	8,779	7,578	
	正職員		0	0	0	8,779	7,578	
正職員以外		0	0	0	5,149	4,944		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(5,149)	(4,944)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.17	1.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.50	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税を行う。							
	現状の周辺環境							
	令和6年度においては、令和6年分所得税が確定していないため令和5年分所得税を令和6年分所得税推計値として使用し給付を行った。令和7年度は確定した令和6年分所得税で再計算し、不足が生じた者に給付を行う。							
今後の予想される周辺環境								
今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に、給付を行った。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	過去の給付金で支給実績のある方、公金受取口座の登録がある方に、プッシュ型の給付を行うことで、早期の支給が行えた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	支給要件の確認が必要な世帯へ書類を郵送しているが、その確認作業をオンラインで行うことで、給付に至るまでの期間の短縮、郵送料等経費の削減が見込まれる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	早期の支給を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受けられない方の支援を行うことができた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和7年度事業の申請期限は、令和7年1月30日であるため、早期の支給に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費 (住民税均等割のみ課税世帯給付金)			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	基準日(令和5年12月1日)現在において、周南市に住民登録があり、令和5年度住民税が均等割のみ課税者または均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯。※住民税が課税されている者の税法上の扶養親族等のみからなる世帯を除く。							
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯のうち、住民税非課税世帯には該当しないが、住民税の定額減税の対象ともならない住民税均等割のみ課税世帯を支援する。							
	成果	1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。							
	手段	1周南市で令和4年度住民税均等割のみ課税世帯給付金を受給した世帯で、令和5年度も均等割のみ課税世帯には振込通知を送付。2過去に給付金の振込実績が無い世帯には、①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯全員が、課税者の税法上の扶養親族ではないこと、住民税均等割のみ課税世帯であること及び振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付率		目標値	%	0	100	100	0
				実績値	%	0	0	98.1	-
				目標達成度	%	-	0.0	98.1	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	1,478	257,958	0		
	事業費		0	0	751	257,808	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	227	257,808	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	524	0	0		
	人件費合計		0	0	727	150	0		
正職員		0	0	727	150	0			
正職員以外		0	0	0	713	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(713)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.02	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。								
	現状の周辺環境								
申請期限が令和6年8月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。									
今後の予想される周辺環境									
今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯当たり10万円の現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	複数の給付金事務を同時に行っていたので、職員の担当を分けることで滞りなく実施した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	複数の給付金事務を同時に行っていたので、職員の担当を分けることで滞りなく実施した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	物価高に苦しむ世帯の支援を行った。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	申請期限が令和6年8月31日であり、令和6年度で事業が終了。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費 (物価高騰重点支援給付金)			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	2 福祉に関する相談支援の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	基準日(令和6年6月3日)現在において、周南市に住居登録されている世帯員全員の①令和6年度住民税均等割が非課税である世帯、②令和6年度住民税均等割のみ課税されている世帯、③18歳以下の児童がいる①または②の世帯には給付額を上乗せ。※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。							
	意図	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯(住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯)を支援する。							
	成果	1世帯当たり10万円の現金(18歳以下の児童がいる世帯には、一人当たり5万円を上乗せ)を「プッシュ型」で給付することで、速やかな支援が可能となる。							
	手段	1周南市で給付金を受給した世帯には振込通知を送付。2過去に給付金の振込実績が無い世帯には、①課税情報を基に抽出した対象世帯に、案内チラシと確認書を送付。②対象世帯は確認書を市に返送。※世帯全員が、課税者の税法上の扶養親族ではないこと、世帯員全員の住民税均等割が非課税、または住民税均等割のみ課税であること及び振込先口座番号等を確認。③市は確認書の内容を確認後、指定銀行口座に給付金を振り込む。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付率		目標値	%	0	100	100	100
				実績値	%	0	96.79	94.1	-
				目標達成度	%	-	96.8	94.1	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	1,151,713	744,502	0		
	事業費		0	0	1,149,532	735,723	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,146,769	735,721	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	1	2	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	2,762	0	0		
	人件費合計		0	0	2,181	8,779	0		
	正職員		0	0	2,181	8,779	0		
正職員以外		0	0	630	3,106	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(630)	(3,106)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	1.17	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.50	1.50	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯を支援するため、国の交付金を活用して、令和5年度より実施。								
	現状の周辺環境 令和5年度事業は、申請期限が令和6年5月31日であるため、令和6年度も引き続き実施。令和6年度から新たに住民税非課税世帯、または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯も給付対象となった。								
今後の予想される周辺環境 今後も国の物価高騰対策に合わせて事業を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯、または住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、世帯に現金を給付することが、地方自治体の自治事務として規定された。速やかに生活・暮らしの支援を行うという観点から、早期に支給開始することが求められた。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	支給実績のある世帯に、プッシュ型の給付を行うことで、多くの世帯へ早期に支給できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	紙の使用量を極力減らして、少しでもコストが削減できるよう努めた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	早期の支給を行うことで、低所得世帯の支援を行うことができた。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	各年度の申請期限は、令和5年度事業が令和6年5月31日、令和6年度事業が令和6年11月30日。令和7年度に繰り越した事業は令和7年8月31日である。繰り越した事業に支給漏れがないよう努める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							低所得世帯の支援を行うことができる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		民生委員活動事業費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別					
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会							
	意図	民生委員・児童委員には、地域福祉の担い手として高齢者の見守りや安否確認などを行っていただくとともに、支援を必要としている人と行政との繋ぎ役としての役割を担っていただく。							
	成果	円滑な民生委員・児童委員の活動が促進される。							
	手段	市民生委員児童委員協議会の事務局として、協議会に係る事務を行う。民生委員推薦会を開催し、民生委員推薦会の幹事及び書記を担う。民生委員・児童委員に対し、県や県社協等が開催する各種研修会の情報を提供し参加を促進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		研修参加者数		目標値	人	800	800	800	800
				実績値	人	582	550	520	-
				目標達成度	%	72.8	68.8	65.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		50,288	53,344	54,438	55,160	56,813		
	事業費		41,946	46,859	47,532	48,482	50,499		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	24,771	24,978	24,956	24,977	25,001		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	5		
	一般財源		17,175	21,881	22,576	23,505	25,493		
	人件費合計		8,342	6,485	6,906	6,678	6,314		
	正職員		7,387	6,485	6,906	6,678	6,227		
正職員以外		955	1,629	1,645	2,030	2,917			
(事業費集計済分)		(0)	(1,629)	(1,645)	(2,030)	(2,830)			
人員	正職員 (人)	1.04	0.90	0.95	0.89	0.83			
	正職員以外 (人)	0.70	1.00	1.00	1.00	1.03			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	民生委員法及び児童福祉法により、厚生労働大臣から委嘱を受けた委員が活動するための事業費を支出。								
	現状の周辺環境								
一人世帯等による見守り件数や児童に関する相談の増加に伴い、民生委員・児童委員の業務は増加傾向にあり、内容も複雑化している。									
今後の予想される周辺環境									
民生委員の高齢化、なり手不足。令和7年度に一斉改選が行われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	福祉の増進のため市が関与すべきものであり、事業として妥当である。また、民生委員・児童委員の資質向上を図るため、活動指標も妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	複雑化・複合化した課題に対処できるよう、様々な研修について情報提供を行い、民生委員・児童委員の資質向上を図った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業なし。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、民生委員・児童委員の資質の向上を図る支援を継続する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	委員の資質向上に資するよう、支援の継続を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		適切な支援の継続により、地域福祉が推進される。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		離島在宅福祉サービス提供促進事業費			担当所属	地域福祉課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	1 地域福祉の推進		会計種別				
	推進施策	1 地域福祉活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	在宅福祉サービス実施事業所（大津島地区市民に対する在宅福祉サービスの提供事業者）						
	意図	大津島地区に福祉サービスを提供する事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく福祉サービスを受託することが可能となり、大津島地区で継続した福祉の充実を図ることができる。						
	成果	大津島地区で福祉サービスを行う事業所に往復の船賃を助成することにより、事業所が経済的負担なく在宅サービスを受託することが可能となるため、大津島地区で安心・継続した福祉サービスを受けることができる。						
	手段	離島（大津島地区）に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、往復の船賃を助成し、福祉サービス提供の継続を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		331	634	531	108	277	
	事業費		189	202	215	90	202	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	189	202	215	90	202	
	人件費合計		142	432	316	18	75	
	正職員		142	432	291	0	75	
正職員以外		0	0	25	18	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.06	0.04	0.00	0.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	離島における継続した福祉サービスを維持するため、平成27年度から事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
大津島の市民が定期的なサービスを受けている。								
今後の予想される周辺環境								
サービスを利用する市民の増加が予想され、本事業の需要も増える見込み。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	離島においても福祉サービスを受けられる環境を維持するため、事業所が離島に渡る交通費を支給する必要があり、市が関与すべきものである。また、安定的に福祉サービスを提供することで福祉の増進につながるため、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	福祉サービスのニーズに対する事業所のサービスが供給されていると思われることから、離島に渡る交通費相当額の支給が安定的な福祉サービスの提供に寄与していると考えられる。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	交通費は定額であり、福祉サービスの利用者が増加すると共に経費増は考えられるが、利用者が減少しない限り削減の見込みは無い。類似事業はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	引き続き、適切に情報を把握し、離島における在宅福祉サービスの提供の継続を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	離島において適切な情報把握に努めながら、継続的な在宅福祉サービスの提供に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
離島での福祉サービスが維持できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人保護措置費			担当所属	地域福祉課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者。							
	意図	高齢者の生活の安定（生活環境の改善、身体的精神的健康の保持、向上）を図る。							
	成果	措置入所者の生活の安定が図れる。							
	手段	入所希望者の受付、面談、調査、入所調整、入所判定委員会の実施、扶助費の支払、措置入所者の現況把握、負担金の徴収。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		措置入所者数		目標値	人	95	95	95	95
				実績値	人	84	85	81	-
				目標達成度	%	88.4	89.5	85.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		167,962	163,073	155,783	155,364	164,701		
	事業費		163,629	158,677	152,221	152,513	161,325		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	34,506	34,366	33,297	33,274	33,190		
		その他	0	0	0	6	6		
	一般財源		129,123	124,311	118,924	119,233	128,129		
	人件費合計		4,333	4,396	3,562	2,851	3,376		
正職員		4,333	4,396	3,562	2,851	3,376			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.61	0.61	0.49	0.38	0.45			
	正職員以外 (人)	0.20	0.00	0.00	0.00	0.05			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	老人福祉法に基づき、市が実施。								
	現状の周辺環境								
きさんの里は、令和2年10月に市内五月町へ移転開所し、定員を130名から110名に変更した。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化率の上昇に伴い、今後、措置入所の増加が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老人福祉法の規定に基づき、実施している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	老人福祉法の規定により、市が措置を行うこととされている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な入所判定により継続実施していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	老人福祉法に基づき事業を継続。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								